

革新懇の三つの共同目標

- ①経済を国民本位に転換し、暮らしが豊かになる日本をめざします。
- ②憲法を生かし、自由と人権、民主主義が発展する日本をめざします。
- ③日米安保条約をなくし、非同盟・中立の平和な日本をめざします。

# 鳥取県革新懇ニュース

No.42

2014年  
2月10日

〒680-0811 鳥取県鳥取市西品治806(鳥取県労連気付)  
TEL0857-21-3171 FAX0857-21-3172

## 相容れないTPPと新農政

### 大規模農家も危機に

#### 小林教授が世話人会で講演

鳥取県革新懇は1月25日、北栄町農村環境改善センターで世話人会を開き、小林一鳥取大学農学部教授が「TPP(環太平洋連携協定)、自民党の新農業政策と農業・農村」と題して記念講演した。小林氏は「安倍内閣が進めるTPP交渉と新農業政策は矛盾に満ちた内容になっており、相容れない」と指摘、阻止する運動の必要性を強調した。以下、小林教授の講演要旨。



小林教授の講演を聞く世話人会参加者

2014/01/25

外なき関税化」の旗を降ろしていない。既に自民党は選挙公約に違反して一部品目の除外を検討しており、日本が主張する農産物重要5項目を守る保証はない。

TPPによる影響を自民党政権で再計算し、3.2兆円(GDP比0.66%)のプラスと見込まれている。しかし、これには既に事前交渉で日本が譲歩した自動車、保険、牛肉などは織り込まれておらず、実際の押し上げ効果はもっと少ない可能性がある。

交渉の行方は不透明だが、11月に中間選挙を控えているアメリカは早期妥結を狙っており、春がヤマ場とみられる。大統領に「貿易促進権限」(TPA)を与える動きも出ており、大統領が一任を取り付けると、一気に動き出す可能性もある。

■高いハードル  
TPP加入をにらんだ自民党の新農業政策の説明会が、各地で始まっている。新農業政策は「攻めの農林水産業」と「農林水産・地域の活力創造」が2本の柱になっている。

「攻めの農林水産業」の重点項目は①農地を集積し8割を担い手へ②担い手の

コメ生産コスト4割削減③多様な担い手の育成・確保④食文化・食産業のグローバル展開(FBI)戦略による輸出拡大⑤6次産業化の推進―など13項目ある。

①では法人や認定農業者などに農地集積を目指すのが、貸し手があるのか。②では1俵約1万6千円の生産コストを9,600円に削減する。しかし、この水準のコストを実現しているところは鳥取県内には一つもない。多様な担い手育成も、10年後に新規就農者40歳代以下の農業従事者を今の2倍にする、法人経営体にしたって今の4倍近くまで引き上げるとしており、果たして可能なのか、疑念を持たざるを得ない。

FBI戦略による輸出拡大の目標も極めて高いハードルだ。6次産業化は、農家が自身が加工や販売を手掛けないと意味がない。ところが加工、販売、流通には既に食品関連大手があり、この大手との競争に勝ち抜けないと成功しない。

「農林水産・地域の活力創造」では、コメの直接支払い交付金を26年産米から1万5千円から7,500円に減額し、30年産から廃止▽日本型直接支払い制度の創設▽認定農業者や集落営農などへの畑作物の直接支払い交付金▽食料自給率・自給力の向上に向けた水田のフル活用▽コメの生産調整の廃止▽米価変動補てん金の廃止―が打ち出されている。

■所得は補助金依存  
自民党の新農業政策を、

現地を実際に歩いて調査した農業・農村の実態に基づいて検証すると、懸念が強まる。たとえば、農水省統計によれば、20ヘクタール以上の経営規模では所得が約1,200万円になっている。しかし、こうした規模の経営体は複数の従事者を抱えており、1人当たり所得でみると決して多くはない。しかも、手元に残っているのは補助金部分が大半だ。実際に農家からは「これから先、私たちはどうなるのか」という声が聞かれた。

5年後に廃止されるコメの生産調整は、TPPの最大の問題である。コメ生産調整を活用した水田利用の高度化が食料自給率の向上の重要な手段なのに、生産調整を廃止すれば食料自給政策の放棄になってしまう。コメの直接支払制度の廃止は、農業経営に深刻な打撃を与えるだろう。今でも3ヘクタール以下は赤字経営なのに、経営所得安定対策の対象は認定農業者や集落営農に限定され、多くの農家は政策の枠外に置かれてしまう。

■家族農業に再評価  
担い手育成も、農業経営の法人化、集落営農の組織化、認定農業者など大規模経営への指向が強い。今年(2014年)は国連が定めた「国際家族農業年」に当たる。適切な政策と公的投資があれば、家族経営による小規模経営は食料保障、経済成長、雇用創出、貧困削減に貢献する力がある、と認めたからだ。新農

